

平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フルキャストテクノロジー

 コード番号 2458 URL <http://www.fc-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝塚 志朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務・管理管掌 (氏名) 塚原 進午 TEL 044-820-8620

定時株主総会開催予定日 平成22年12月21日 有価証券報告書提出予定日 平成22年12月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	4,290	△34.0	256	12.3	256	14.4	219	—
21年9月期	6,501	△28.4	228	—	224	—	△1,058	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	3,879.52	—	16.7	10.9	6.0
21年9月期	△18,687.34	—	△61.0	6.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	2,268	1,423	62.8	25,140.32
21年9月期	2,428	1,203	49.6	21,260.80

(参考) 自己資本 22年9月期 1,423百万円 21年9月期 1,203百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	202	△11	△91	1,209
21年9月期	451	49	△494	1,109

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—

3. 23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,200	1.8	90	△11.9	90	△11.2	60	171.4	1,059.55
通期	4,600	7.2	200	△22.1	200	△21.9	200	△9.0	3,531.82

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は23ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 56,628株 21年9月期 56,628株
- ② 期末自己株式数 22年9月期 ー株 21年9月期 ー株

(注)1株当たりの当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の景気拡大による輸出の増加や経済対策等を背景に一部の業種では業績回復の兆しが見られたものの、民間設備投資や個人消費の低迷、厳しい雇用情勢、デフレの長期化等から、依然厳しい状況が続きました。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、在庫の調整等により生産回復の兆しが見受けられましたが、景気の先行きが不透明な状況のため一部研究開発費の削減や採用の抑制が続いておりました。

当社の営む人材アウトソーシング事業におきましては、景気の後退に伴い顧客企業との派遣契約更新の打ち切り、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等、非常に厳しい外部環境となっております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスの提供をすることで顧客企業のニーズに対応すると共に、営業力の強化を重点課題に揚げ、エンジニアリングアウトソーシンググループとN&Sソリューショングループを統一し顧客接点を拡大する体制を構築し、サービスの充実および派遣率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高4,290百万円、営業利益256百万円、経常利益256百万円、当期純利益219百万円となりました。

(売上高)

当事業年度の売上高は4,290百万円であり前年同期比で34.0%減少いたしました。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、顧客企業における企業収益の後退に伴い、人材アウトソーシングのニーズが後退し、新規派遣契約の減少、契約更新の打ち切りに伴う稼働人員の減少に加え、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等の影響を受け、3,724百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

ビジネスソリューション事業につきましては、149百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

N&Sソリューション事業につきましては、416百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は3,246百万円であり前年同期比で31.3%減少いたしました。

主な要因は、稼働技術者が減少したことから人件費が減少したことによるものであります。

売上原価の売上高に対する比率は75.7%であり前年同期比で3ポイント増加しており、その影響で売上総利益率が減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は786百万円であり前年同期比で49.1%減少いたしました。

主な要因は、事務所及び寮の集約化等による家賃地代の削減、のれん償却費の減少、その他諸費用についても大幅な見直しの取り組みによるものであります。

② 次期の見通し

次期における我が国の経済環境については、非常に緩やかに回復するものと予想されます。設備投資の抑制と厳しい雇用情勢の長期化が懸念されます。

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業につきましては、顧客先である製造業において、極めて緩やかな回復が、継続するものと予想されます。したがって、販管費の抑制を継続しつつ、研究開発に関する新たな人材ニーズを積極的に受けとめ収益改善に取り組んでまいります。

平成23年9月期の通期の業績につきましては、売上高4,600百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,038百万円（前事業年度は2,002百万円）となり35百万円増加いたしました。

主な要因は、未収入金の減少（175百万円から5百万円）、立替金の減少（41百万円から10百万円）があったものの、現金及び預金の増加（1,109百万円から1,209百万円）、繰延税金資産の増加（-百万円から161百万円）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は229百万円（前事業年度は425百万円）となり196百万円減少いたしました。

主な要因は、寮および事務所の集約化による敷金及び保証金の返還による減少（342百万円から119百万円）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は578百万円（前事業年度は930百万円）となり351百万円減少いたしました。

主な要因は未払金の減少（152百万円から27百万円）、未払費用の減少（414百万円から280百万円）、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少（91百万円から49百万円）および賞与引当金の減少（170百万円から115百万円）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は266百万円（前事業年度は294百万円）となり28百万円減少いたしました。

主な要因は、長期借入金の返済による減少（49百万円から-百万円）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,423百万円（前事業年度は1,203百万円）となり219百万円増加いたしました。

主な要因は当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ99百万円増加し1,209百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により得られた資金は202百万円（前事業年度は得られた資金451百万円）となりました。

これは主に、未払金、未払費用の減少による支出があったものの、未収入金の減少による収入、敷金保証金の減少による収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により使用した資金は11百万円（前事業年度は得られた資金49百万円）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により使用した資金は91百万円（前事業年度は使用した資金494百万円）となりました。

これは主に長期借入金の返済によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第21期（平成21年9月30日）	第22期（平成22年9月30日）
自己資本比率（％）	49.6	62.8
時価ベースの自己資本比率（％）	43.4	52.4
債務償還年数（年）	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.7	83.5

（注） 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注） 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」、

利払いは損益計算書上に計上されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化と将来の事業拡大のための内部留保の蓄積を図ることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、平成21年10月30日にお知らせしたとおり、期末配当予想につきましては平成22年9月期の経営成績について当期純利益219百万円確保したものの、雇用調整助成金等の支援を受けている状況であることから、無配当とさせていただきますと存じます。

また、次期の配当につきましても、雇用調整助成金等の支援を受けることを予定しているため、無配当を予定しております。

株主の皆様には大変申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

1 株式会社フルキャストホールディングスならびにフルキャストグループとの関係について

① フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャストホールディングス（東証一部 4848）は、平成22年9月30日現在において当社の発行済株式の68.63%を所有しております。

フルキャストグループは平成22年9月30日現在、株式会社フルキャストならびに当社を含む連結子会社10社で構成されており、人材アウトソーシングの総合的な事業展開をしております。

② フルキャストグループにおける位置付け及び競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスは短期業務支援事業、営業支援事業、技術者派遣事業、警備・その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員として技術者派遣事業を担っております。

③ 株式会社フルキャストホールディングスとの人的関係

当社の役員7名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストホールディングスの取締役、監査役、従業員を兼ねる者は4名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するとおりであります。

4名につきましては、同社グループとの経営情報の共有を図ることおよび当社の監査体制強化のために同社から取締役、非常勤取締役および非常勤監査役に招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストホールディングスにおける役職
取締役	平野 岳史	取締役相談役
取締役（非常勤）	漆崎 博之	取締役会長
監査役（非常勤）	佐々木 孝二	常勤監査役
監査役（非常勤）	岡田 城	CFO

④ 株式会社フルキャストホールディングスならびにフルキャストグループとの取引関係

平成22年9月期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フルキャストホールディングス	東京都渋谷区	2,780,000	人材サービス会社を傘下にもつ純粋持株会社	(被所有) 直接 68.6	役員の兼任	経営指導料 (注1)	6,300	未払金	315

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社フルキャスト	東京都品川区	80,000	短期業務支援事業	—	ソフトウェア開発の委託	ソフトウェア開発の受託 (注2)	9,881	売掛金	840

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、親会社との兼務役員数等に応じて決定しております。

(注2) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 役員の兼任等は平成22年9月末現在の状況であります。

2 日本人技術社員の確保ならびに定着率の向上について

当社は技術者派遣事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を積極的に推進しております。

また、社員の定着率の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。

今後も引続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 法的規制について

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて事業を営んでおります。

当社は関係法令を遵守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主としての欠格事由に該当もしくは法令に違反する事項が発生した場合には、事業の停止や派遣事業者の許可の取り消しをされる可能性があります、その場合には事業を営む事が出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあつた場合、当社の営む事業に不利な影響を及ぼすものであつた場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4 訴訟について

現在、係争中の重要な訴訟はありません。

5 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられております。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内で制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6 機密情報の管理について

当社の営む技術者派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報の取扱いをしております。

そのため当社では、全従業員に対して入社時および定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

しかしながら、万が一顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などを招集する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年12月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より多くの技術者の雇用を生み出し、高い技術力を提供する事でより豊かな社会の実現に貢献する」事を基本理念とし、顧客企業の求める次のCQD&Cを実践しております。

C o s t 顧客企業の求める適正な技術料金によるサービスを提供して
いきます。

Q u a l i t y 顧客企業の求める高い技術力を提供していきます。

D e l i v e r y 顧客企業の求める人材サービスをタイムリーに提供していき
ます。

C o m p l i a n c e 法令を遵守する企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、株主の皆様への期待にお応えするためにも、上記目標を達成する為の一翼を担うと共に、営業利益率10%という目標を掲げ、同目標を達成していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記の経営方針を実践する事によって、より多くの技術者に雇用を生みだす会社となり、高度な技術サービスを行う事によって、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

具体的には、グローバル化が進行している顧客ニーズに答えるべく、クロスボーダーで技術サービスを提供できるよう体制を整えてまいります。

また、顧客企業のニーズに併せた最先端の教育を当社技術者に行うことによって付加価値の高い技術サービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のアウトソーシング業界を取巻く環境は、市場規模の拡大推移は期待できるものの、グローバル化とIT化が急速に進展すると同時に、顧客ニーズの多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴っていくものと考えられます。

当社は、こうした市場ならびに顧客のニーズに柔軟に対応しながら、かつ顧客ニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を感じております。そのために優秀な従業員の積極的な採用ならびに従業員に対する教育体制の強化を推進し、当社のサービスの付加価値を高めることにより、既存事業の拡大および収益の安定確保を図ってまいります。

そのための施策として以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 技術社員に対する教育研修を充実させ、技術サービスの付加価値を向上させる。
- ② エレクトロニクス分野、自動車業界を中心とする輸送用機器分野等の製造業における開発系エンジニアの採用を積極的に行う。
- ③ エンジニアニーズのある新規分野の開拓を積極的に行う。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,903	1,209,071
受取手形	155	594
売掛金	612,135	610,547
仕掛品	519	713
原材料及び貯蔵品	—	916
前払費用	43,435	35,792
前払金	2,001	—
立替金	41,950	10,769
繰延税金資産	—	161,032
未収入金	175,889	5,993
その他	19,605	5,717
貸倒引当金	△2,620	△2,488
流動資産合計	2,002,975	2,038,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,398	7,274
減価償却累計額	△8,468	△5,856
建物(純額)	3,930	1,418
工具、器具及び備品	114,764	94,357
減価償却累計額	△84,464	△77,698
工具、器具及び備品(純額)	30,300	16,658
有形固定資産合計	34,230	18,076
無形固定資産		
ソフトウェア	43,512	40,496
その他	634	634
無形固定資産合計	44,146	41,130
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	4,590	5,007
長期前払費用	4,566	1,492
繰延税金資産	—	49,086
敷金及び保証金	342,418	119,358
その他	600	600
貸倒引当金	△4,590	△5,007
投資その他の資産合計	347,585	170,537
固定資産合計	425,962	229,743
資産合計	2,428,937	2,268,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,987	19,812
1年内返済予定の長期借入金	91,612	49,988
未払金	※1 152,488	※1 27,181
未払費用	414,478	280,201
未払法人税等	16,707	10,349
未払消費税等	15,705	30,158
前受収益	2,848	2,626
預り金	60,670	42,597
賞与引当金	170,819	115,393
その他	1,005	426
流動負債合計	930,324	578,734
固定負債		
長期借入金	49,988	—
退職給付引当金	244,668	266,024
固定負債合計	294,656	266,024
負債合計	1,224,980	844,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,500	863,500
資本剰余金		
資本準備金	734,700	183,675
その他資本剰余金	—	156,781
資本剰余金合計	734,700	340,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△394,243	219,689
利益剰余金合計	△394,243	219,689
株主資本合計	1,203,956	1,423,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	1,203,956	1,423,646
負債純資産合計	2,428,937	2,268,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,501,656	4,290,183
売上原価		
当期派遣及び受託原価	4,726,292	3,246,506
売上原価合計	4,726,292	3,246,506
売上総利益	1,775,363	1,043,677
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,546,761	※1, ※2 786,954
営業利益	228,602	256,723
営業外収益		
受取利息	887	1,003
有価証券利息	1,662	—
受取配当金	353	—
法人税等還付加算金	3,301	—
その他	1,888	2,091
営業外収益合計	8,092	3,095
営業外費用		
支払利息	※2 10,095	2,421
債権売却損	1,246	1,115
その他	1,347	77
営業外費用合計	12,689	3,614
経常利益	224,005	256,204
特別利益		
受入助成金	333,524	181,161
特別利益合計	333,524	181,161
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,014	※3 1,880
固定資産売却損	※4 609	※4 329
特別退職金	117,568	45,222
店舗閉鎖損失	12,897	—
寮解約損	107,087	12,735
雇用調整支出金	447,556	199,930
研修拠点撤退費用	4,084	—
本社事務所移転費用	192,774	—
減損損失	※5 344,056	—
事業構造改善費用	—	132,524
その他	4,727	27,038
特別損失合計	1,237,375	419,662
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△679,845	17,703
法人税、住民税及び事業税	11,781	8,131
法人税等調整額	366,600	△210,118
法人税等合計	378,381	△201,986
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,058,226	219,689

派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	180,248	3.8	60,411	1.9
II 労務費		4,206,219	89.2	3,041,285	93.7
III 外注加工費		27,760	0.6	7,657	0.2
IV 経費		302,002	6.4	137,344	4.2
当期総費用		4,716,231	100.0	3,246,700	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,581		519	
合計		4,726,812		3,247,219	
期末仕掛品たな卸高		519		713	
当期派遣及び受託原価		4,726,292		3,246,506	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																			
※ 1	主な内訳は、次のとおりであります。	※ 1	主な内訳は、次のとおりであります。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家賃地代</td> <td>229,809</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>17,075</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>8,492</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	229,809	旅費交通費	17,075	荷造運送費	8,492	ソフトウェア償却費	240		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家賃地代</td> <td>95,517</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>11,126</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>8,530</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	95,517	旅費交通費	11,126	荷造運送費	8,530
項目	金額 (千円)																				
家賃地代	229,809																				
旅費交通費	17,075																				
荷造運送費	8,492																				
ソフトウェア償却費	240																				
項目	金額 (千円)																				
家賃地代	95,517																				
旅費交通費	11,126																				
荷造運送費	8,530																				

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	863,500	863,500
当期末残高	863,500	863,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,700	734,700
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△551,025
当期変動額合計	—	△551,025
当期末残高	734,700	183,675
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	551,025
欠損填補	—	△394,243
当期末残高	—	156,781
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	663,983	△394,243
当期変動額		
欠損填補	—	394,243
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,058,226	219,689
当期変動額合計	△1,058,226	219,689
当期末残高	△394,243	219,689
株主資本合計		
前期末残高	2,262,183	1,203,956
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,058,226	219,689
当期変動額合計	△1,058,226	219,689
当期末残高	1,203,956	1,423,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	209	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	—
当期変動額合計	△209	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	209	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	—
当期変動額合計	△209	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,262,393	1,203,956
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,058,226	219,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	—
当期変動額合計	△1,058,436	219,689
当期末残高	1,203,956	1,423,646

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△679,845	17,703
減価償却費	54,588	14,152
のれん償却額	90,785	—
ソフトウェア償却費	10,652	13,217
減損損失	344,056	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,738	285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△293,180	△55,425
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,002	21,355
受取利息及び受取配当金	△2,902	△1,003
支払利息	10,095	2,421
固定資産除却損	6,014	1,880
固定資産売却損	609	329
売上債権の増減額 (△は増加)	625,828	1,149
未収入金の増減額 (△は増加)	—	169,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,061	△1,110
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	—	223,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,613	15,825
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,301	△222
未払金の増減額 (△は減少)	92,673	△124,973
未払費用の増減額 (△は減少)	191,178	△134,277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,033	14,452
未収還付税金の増減額	107,774	—
その他	△14,779	46,432
小計	466,401	225,148
利息及び配当金の受取額	2,166	1,003
利息の支払額	△9,805	△2,245
法人税等の支払額	△7,413	△21,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,349	202,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,426	△1,265
無形固定資産の取得による支出	△32,568	△10,201
有形固定資産の売却による収入	35	138
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
貸付金の回収による収入	34	—
投資有価証券の売却による収入	99,914	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,989	△11,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△394,400	—
長期借入金の返済による支出	△100,032	△91,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,432	△91,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,907	99,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,996	1,109,903
現金及び現金同等物の期末残高	1,109,903	1,209,071

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）による定額法 のれん 5年間で均等償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却（償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準）	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 同左 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左 のれん 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) 退職給付に係る会計基準の一部改正</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は32,121千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」および「敷金及び保証金の増減額(△は増加)」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」の金額は△49,769千円、「敷金及び保証金の増減額(△は増加)」の金額は56,317千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)												
<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 945千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行 と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	530,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	530,000千円	<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 315千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行 と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	530,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	530,000千円
当座貸越契約の総額	530,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	530,000千円												
当座貸越契約の総額	530,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	530,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.0%であります。</p> <p>主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,922千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">464,801千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,727千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,966千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,375千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">135,927千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">31,160千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">294,811千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">92,341千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">16,079千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,078千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">10,411千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,925千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">90,785千円</td></tr> </table>	役員報酬	59,922千円	給料及び賞与	464,801千円	法定福利費	72,727千円	賞与引当金繰入額	16,966千円	退職給付費用	8,375千円	教育研修費	135,927千円	旅費交通費	31,160千円	家賃地代	294,811千円	支払手数料	92,341千円	求人費	16,079千円	減価償却費	53,078千円	ソフトウェア償却費	10,411千円	貸倒引当金繰入額	8,925千円	のれん償却額	90,785千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.0%であります。</p> <p>主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,050千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">334,073千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">49,891千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,538千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,578千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">4,146千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">19,235千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">116,218千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">58,722千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">4,173千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,408千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">13,069千円</td></tr> </table>	役員報酬	41,050千円	給料及び賞与	334,073千円	法定福利費	49,891千円	賞与引当金繰入額	14,538千円	退職給付費用	4,578千円	教育研修費	4,146千円	旅費交通費	19,235千円	家賃地代	116,218千円	支払手数料	58,722千円	求人費	4,173千円	減価償却費	13,408千円	ソフトウェア償却費	13,069千円
役員報酬	59,922千円																																																				
給料及び賞与	464,801千円																																																				
法定福利費	72,727千円																																																				
賞与引当金繰入額	16,966千円																																																				
退職給付費用	8,375千円																																																				
教育研修費	135,927千円																																																				
旅費交通費	31,160千円																																																				
家賃地代	294,811千円																																																				
支払手数料	92,341千円																																																				
求人費	16,079千円																																																				
減価償却費	53,078千円																																																				
ソフトウェア償却費	10,411千円																																																				
貸倒引当金繰入額	8,925千円																																																				
のれん償却額	90,785千円																																																				
役員報酬	41,050千円																																																				
給料及び賞与	334,073千円																																																				
法定福利費	49,891千円																																																				
賞与引当金繰入額	14,538千円																																																				
退職給付費用	4,578千円																																																				
教育研修費	4,146千円																																																				
旅費交通費	19,235千円																																																				
家賃地代	116,218千円																																																				
支払手数料	58,722千円																																																				
求人費	4,173千円																																																				
減価償却費	13,408千円																																																				
ソフトウェア償却費	13,069千円																																																				
<p>※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">9,900千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">3,563千円</td></tr> </table>	経営指導料	9,900千円	支払利息	3,563千円	<p>※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">6,300千円</td></tr> </table>	経営指導料	6,300千円																																														
経営指導料	9,900千円																																																				
支払利息	3,563千円																																																				
経営指導料	6,300千円																																																				
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,662千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">351千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> </table>	建物	1,662千円	工具、器具及び備品	351千円	ソフトウェア	4,000千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,163千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">716千円</td></tr> </table>	建物	1,163千円	工具、器具及び備品	716千円																																										
建物	1,662千円																																																				
工具、器具及び備品	351千円																																																				
ソフトウェア	4,000千円																																																				
建物	1,163千円																																																				
工具、器具及び備品	716千円																																																				
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">609千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	609千円	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	329千円																																																
工具、器具及び備品	609千円																																																				
工具、器具及び備品	329千円																																																				

前事業年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

当事業年度
(自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日)

※5 減損損失の内容においては次のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
超過収益力	のれん	東京都港区
超過収益力	のれん	川崎市高津区

(2) 減損損失に至った経緯

平成19年7月に株式会社A I C O N社より譲受けた韓国人技術者の派遣事業および平成20年2月に株式会社エグゼコミュニケーションズ社より譲受けたソフトウェアの開発・販売ならびにネットワークエンジニアリングの派遣事業が計画どおり推移しておらず、十分な改善が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 344,056千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として全社を1つの資産グループとしておりますが、のれんは個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定は、将来の事業計画に基づき、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	56,628	—	—	56,628

(変動理由の概要)

該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	56,628	—	—	56,628

(変動理由の概要)

該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,109,903千円 現金及び現金同等物 1,109,903千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,209,071千円 現金及び現金同等物 1,209,071千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境、長期・短期のバランス、中期計画書等を勘案し、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

資金運用につきましては、新たな事業投資に備え、余資については主に流動性、安全性を重視した金融商品で運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金ならびに未払金はすべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程等に沿って、定期的に取り先ごとに残高の管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。（（注）2. をご参照下さい。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,209,071	1,209,071	—
(2) 受取手形	594	594	—
貸倒引当金(※1)	△2	△2	—
(3) 売掛金	610,547	610,547	—
貸倒引当金(※1)	△2,442	△2,442	—
(4) 敷金保証金	119,358	119,106	252
資産計	1,937,128	1,937,128	—
(1) 買掛金	19,812	19,812	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	49,988	49,988	—
(3) 未払金	27,181	27,181	—
(4) 未払費用	280,201	280,201	—
負債計	377,182	377,182	—

※1 受取手形および売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金保証金

これらの時価について、一定の期間ごとに分類し、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

これについては、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,209,071	—	—	—
(2) 受取手形	594	—	—	—
(3) 売掛金	610,547	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年9月30日現在）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
200,563	—	208

- 3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	0

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定
該当事項はありません。

当事業年度（平成22年9月30日現在）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

- 3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	0

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
① 退職給付債務 $\Delta 245,555$ 千円	① 退職給付債務 $\Delta 277,062$ 千円
② 未認識数理計算上の差異 886千円	② 未認識数理計算上の差異 11,038千円
③ 退職給付引当金 (①+②) $\Delta 244,668$ 千円	③ 退職給付引当金 (①+②) $\Delta 266,024$ 千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
① 勤務費用 54,412千円	① 勤務費用 45,905千円
② 利息費用 4,447千円	② 利息費用 4,911千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額 $\Delta 1,588$ 千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額 327千円
④ 退職給付費用 (①+②+③) 57,271千円	④ 退職給付費用 (①+②+③) 51,144千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
② 割引率 2.0%	② 割引率 0.6%
③ 数理計算上の差異の処理年数 5年	③ 数理計算上の差異の処理年数 5年
(発生の翌事業年度から定率法により費用処理することとしております。)	(発生の翌事業年度から定率法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月19日)以降、権利確定日(上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,116
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,116

(注1) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日（平成14年8月19日）以降、権利確定日（上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前事業年度末	1,116
権利確定	—
権利行使	—
失効	220
未行使残	896

(注1) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,523千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,342千円</td></tr> <tr><td>特別退職費用</td><td style="text-align: right;">47,850千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">120,953千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,218千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>253,888千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△253,888千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">916千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,580千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">138,387千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">146,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,311千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>389,629千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△389,629千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	69,523千円	未払社会保険料	8,342千円	特別退職費用	47,850千円	未払費用	120,953千円	その他	7,218千円	<u>小計</u>	<u>253,888千円</u>	評価性引当額	△253,888千円	計	－千円	貸倒引当金	916千円	退職給付引当金	99,580千円	減価償却超過額	138,387千円	繰越欠損金	146,432千円	その他	4,311千円	<u>小計</u>	<u>389,629千円</u>	評価性引当額	△389,629千円	計	－千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>－千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,965千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">60,550千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,575千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,726千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,214千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>161,032千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">161,032千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,008千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,271千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">92,896千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">272,398千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>474,834千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△425,748千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,086千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>210,118千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	46,965千円	未払費用	60,550千円	未払社会保険料	6,575千円	繰越欠損金	45,726千円	その他	1,214千円	<u>小計</u>	<u>161,032千円</u>	評価性引当額	－千円	計	161,032千円	貸倒引当金	1,008千円	退職給付引当金	108,271千円	減価償却超過額	92,896千円	繰越欠損金	272,398千円	その他	259千円	<u>小計</u>	<u>474,834千円</u>	評価性引当額	△425,748千円	計	49,086千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>210,118千円</u>
賞与引当金	69,523千円																																																																				
未払社会保険料	8,342千円																																																																				
特別退職費用	47,850千円																																																																				
未払費用	120,953千円																																																																				
その他	7,218千円																																																																				
<u>小計</u>	<u>253,888千円</u>																																																																				
評価性引当額	△253,888千円																																																																				
計	－千円																																																																				
貸倒引当金	916千円																																																																				
退職給付引当金	99,580千円																																																																				
減価償却超過額	138,387千円																																																																				
繰越欠損金	146,432千円																																																																				
その他	4,311千円																																																																				
<u>小計</u>	<u>389,629千円</u>																																																																				
評価性引当額	△389,629千円																																																																				
計	－千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>－千円</u>																																																																				
賞与引当金	46,965千円																																																																				
未払費用	60,550千円																																																																				
未払社会保険料	6,575千円																																																																				
繰越欠損金	45,726千円																																																																				
その他	1,214千円																																																																				
<u>小計</u>	<u>161,032千円</u>																																																																				
評価性引当額	－千円																																																																				
計	161,032千円																																																																				
貸倒引当金	1,008千円																																																																				
退職給付引当金	108,271千円																																																																				
減価償却超過額	92,896千円																																																																				
繰越欠損金	272,398千円																																																																				
その他	259千円																																																																				
<u>小計</u>	<u>474,834千円</u>																																																																				
評価性引当額	△425,748千円																																																																				
計	49,086千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>210,118千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△94.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>△55.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	地方税均等割	△1.7	評価性引当額	△94.5	その他	△0.1	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△55.7</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">45.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,230.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,141.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	地方税均等割	45.9	評価性引当額	△1,230.6	その他	0.5	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△1,141.0</u>																																								
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1																																																																				
地方税均等割	△1.7																																																																				
評価性引当額	△94.5																																																																				
その他	△0.1																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△55.7</u>																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																				
地方税均等割	45.9																																																																				
評価性引当額	△1,230.6																																																																				
その他	0.5																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△1,141.0</u>																																																																				

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 21,260円80銭 1株当たり当期純損失 18,687円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 25,140円32銭 1株当たり当期純利益 3,879円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,058,226	219,689
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,058,226	219,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,628	56,628
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株予約権	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年8月19日臨時株主総会決議、新株予約権。 (新株予約権の数1,116個) なお、これらの概要は、注記事項(ストックオプション等関係)に記載のとおりであります。	平成14年8月19日臨時株主総会決議、新株予約権。 (新株予約権の数896個) なお、これらの概要は、注記事項(ストックオプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

② 受注状況

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
エンジニアアウトソーシング事業	3,724,243	△32.1
ビジネスソリューション事業	149,859	△60.3
N&Sソリューション事業	416,080	△35.1
合計	4,290,183	△34.0

(3) その他

該当事項はありません。

6. 四半期ごとの推移

平成22年9月期

	第1四半期 平成21年10月～ 平成21年12月		第2四半期 平成22年1月～ 平成22年3月		第3四半期 平成22年4月～ 平成22年6月		第4四半期 平成22年7月～ 平成22年9月	
		%		%		%		%
売上高（千円） ※1	1,093,657	△50.8	1,068,104	△39.3	1,041,892	△21.5	1,086,530	△8.9
売上総利益（千円） ※2	251,155	22.0	259,984	24.3	230,365	22.1	302,171	27.8
営業利益（千円） ※2	49,493	4.5	52,696	4.9	36,050	3.5	118,483	10.9
経常利益（千円） ※2	49,012	4.5	52,303	4.9	36,515	3.5	118,373	10.9
税引前四半期純利益（千円） ※2	△16,372	—	42,563	4.0	31,012	3.0	△39,500	—
四半期純利益（千円） ※2	△18,415	—	40,519	3.8	29,000	2.8	168,584	15.5
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり四半期純利益	△325	20	715	54	512	11	2,977	06
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
純資産	1,185,541		1,226,061		1,255,061		1,423,646	
総資産	2,215,701		2,138,791		2,026,202		2,268,404	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	20,935	61	21,651	15	22,163	26	25,140	32
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,719		△39,081		△22,114		209,585	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,937		△261		97,900		△5,029	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,008		△25,008		△24,928		△16,668	
現金及び現金同等物期末残高増減額	△75,227		△64,350		50,857		187,888	

(注) ※1 %表示については、対前年同期比。

※2 %表示については、構成比率。

平成21年9月期

	第1四半期 平成20年10月～ 平成20年12月		第2四半期 平成21年1月～ 平成21年3月		第3四半期 平成21年4月～ 平成21年6月		第4四半期 平成21年7月～ 平成21年9月	
		%		%		%		%
売上高（千円） ※1	2,221,088	△1.9	1,760,400	△20.7	1,326,969	△42.2	1,193,197	△48.2
売上総利益（千円） ※2	518,924	23.4	692,473	39.3	302,707	22.8	261,258	21.9
営業利益（千円） ※2	38,468	1.7	322,162	18.3	△70,565	—	△61,462	—
経常利益（千円） ※2	33,893	1.5	323,086	18.4	△71,850	—	△61,124	—
税引前四半期純利益（千円） ※2	32,690	1.5	234,695	13.3	△151,476	—	△795,755	—
四半期純利益（千円） ※2	15,056	0.7	135,921	7.7	△92,046	—	△1,117,159	—
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり四半期純利益	265	89	2,400	26	△1,625	46	△19,728	03
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
純資産	2,277,490		2,413,381		2,321,452		1,203,956	
総資産	4,255,123		3,577,479		3,161,897		2,428,937	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	40,218	45	42,618	17	40,994	78	21,260	80
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,908		172,516		47,961		110,962	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,677		△2,856		△23,426		99,949	
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,592		△409,008		△383,008		△25,008	
現金及び現金同等物期末残高増減額	418,823		△239,348		△358,472		185,904	

(注) ※1 %表示については、対前年同期比。

※2 %表示については、構成比率。